



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社AWSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL http://www.aws-hd.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石津 直幸 (TEL) 03(5803)7339
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 1,447 | — | 128 | — | 173 | — | 105 | — |
| 28年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7百万円(—%) 28年3月期第2四半期 —百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 40.85 | 37.81 |
| 28年3月期第2四半期 | — | — |

- (注) 1. 平成28年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 2,196 | 1,027 | 46.8 |
| 28年3月期 | 1,916 | 729 | 38.1 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,027百万円 28年3月期 729百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-----|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,434 | — | 271 | — | 270 | — | 167 | — | 63.41 |

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 2,696,200株 | 28年3月期 | 2,440,320株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 一株 | 28年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期2Q | 2,576,423株 | 28年3月期2Q | 一株 |

- (注) 1. 当社は平成28年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景として、企業収益や雇用環境の改善等、緩やかな回復基調で推移したものの、中国を中心とした新興国経済の減速やEU離脱問題による影響等、海外経済の不確実性の高まりにより、株式市場や為替相場に不安定な動きが見られ、日本経済の先行きの不透明感は依然として継続しております。

このような状況の中、グローバル事業においては、フィリピンを中心としたオフショア開発を行っており、自動車や金融、医療や製造業など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供し続けております。特に、IT産業における成長分野である車載関連のテスト自動化に向けた取組みを積極的に行っており、2016年9月には自動運転に係る開発を行う企業向けのテストツールを発表する等、顧客サービスと事業領域の拡充を計画的に進めております。また、既存取引先との深耕、新規取引先の開拓等を積極的に推進することにより、案件は引き続き堅調に推移いたしました。

メディカル事業においては、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は引き続き堅調に推移しており、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。医療機関向けレセプト点検ソフトウエア『Mighty』シリーズの導入数が12,500医療機関を突破（2016年9月末12,548医療機関、2016年3月末比16.5%増）する等、シェア拡大による売上および利益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,447,303千円、営業利益128,793千円、経常利益173,002千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,258千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、引き続き、既存顧客の好調な受注に加え、更なる業容拡大や米国市場の開拓等により着実な成長戦略を推進しております。フィリピンおよび日本における案件の一部が第3四半期以降にずれ込みましたが、売上高は概ね順調に推移いたしました。その一方で、中国では、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓等が功を奏し、主要顧客を中心に複数の案件を獲得できたことから、売上が計画どおり進捗する等、回復の兆しが見られております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を始めとする金融系の開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移しておりますが、一方、新規案件の急拡大によりスピードを持った要員確保が困難な状況が続いたことから、売上高は計画を下回っております。このような状況に対応すべく、積極的な採用活動を推進するとともに、個々のスキルアップのための継続的な教育を行っております。また、大手金融機関の重要開発案件に従事してきた実績が評価され、新規の銀行向け案件を獲得する等、新たな市場における業容拡大に積極的に取り組んでおります。

加えて、当第2四半期連結累計期間においてフィリピン・ペソの為替レートが円高基調で推移したことから、海外子会社の人件費等のコストが圧縮され、グローバル事業における利益を押し上げる要因となっております。

この結果、グローバル事業の売上高は937,419千円、セグメント利益は193,843千円となりました。

② メディカル事業

メディカル事業においては、医療機関における点検作業の効率化や経営改善ニーズの高まりを背景として、Mightyシリーズの主力製品である「MightyChecker®」や「Mighty QUBE®」を中心に、導入医療機関および売上高は堅調に推移しております。また、グループ病院等の大型医療機関に有益なシステムである「査定・返戻分析Lite®」についても、売上・利益とも計画を大きく上回る結果となっており、更なる拡販に向けて営業を強化しております。

一方で、病院物流システム「MightySPD®」については、想定していた案件が失注する等、厳しい状態が続いておりますが、医薬品の在庫管理等、潜在的な顧客ニーズの高まりに対応した積極的な営業活動を展開しております。

この結果、メディカル事業の売上高は513,631千円、セグメント利益は51,507千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,789,781千円となり、前連結会計年度末に比べ312,771千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が30,304千円減少したものの、現金及び預金が354,386千円増加したことによるものであります。固定資産は406,590千円となり、前連結会計年度末に比べ33,243千円減少いたしました。これは、有形固定資産が3,230千円、無形固定資産が20,758千円、投資その他の資産が9,255千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は890,097千円となり、前連結会計年度末に比べ34,151千円減少しました。これは主に、前受金が8,597千円、賞与引当金が28,526千円増加したものの、買掛金が34,000千円、短期借入金が31,967千円、未払法人税等が10,979千円減少したことによるものであります。固定負債は278,479千円となり、前連結会計年度末に比べ15,400千円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が17,857千円減少したものの、長期借入金が11,740千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,027,794千円となり、前連結会計年度末に比べ298,278千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が105,258千円、増資により資本金及び資本剰余金が291,226千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年6月21日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 827,905 | 1,182,291 |
| 受取手形及び売掛金 | 354,219 | 323,915 |
| 仕掛品 | 10,502 | 8,730 |
| その他 | 288,403 | 278,378 |
| 貸倒引当金 | △4,021 | △3,533 |
| 流動資産合計 | 1,477,010 | 1,789,781 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 47,251 | 44,021 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 160,647 | 133,158 |
| ソフトウェア仮勘定 | 57,062 | 63,793 |
| 無形固定資産合計 | 217,710 | 196,951 |
| 投資その他の資産 | 174,872 | 165,617 |
| 固定資産合計 | 439,834 | 406,590 |
| 資産合計 | 1,916,844 | 2,196,372 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 69,958 | 35,957 |
| 短期借入金 | 35,303 | 3,336 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 93,460 | 96,102 |
| 未払法人税等 | 34,690 | 23,711 |
| 前受金 | 438,282 | 446,880 |
| 賞与引当金 | 144,757 | 173,283 |
| その他 | 107,796 | 110,825 |
| 流動負債合計 | 924,249 | 890,097 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 127,117 | 138,857 |
| 役員退職慰労引当金 | 21,300 | 21,300 |
| 退職給付に係る負債 | 47,675 | 29,818 |
| 資産除去債務 | 7,053 | 7,091 |
| その他 | 59,932 | 81,412 |
| 固定負債合計 | 263,079 | 278,479 |
| 負債合計 | 1,187,328 | 1,168,577 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 535,080 | 680,693 |
| 資本剰余金 | 439,696 | 585,309 |
| 利益剰余金 | △216,297 | △111,039 |
| 株主資本合計 | 758,478 | 1,154,962 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △9,740 | △113,462 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △19,221 | △13,704 |
| その他の包括利益累計額合計 | △28,962 | △127,167 |
| 純資産合計 | 729,515 | 1,027,794 |
| 負債純資産合計 | 1,916,844 | 2,196,372 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 1,447,303 |
| 売上原価 | 896,719 |
| 売上総利益 | 550,584 |
| 販売費及び一般管理費 | 421,790 |
| 営業利益 | 128,793 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 174 |
| 持分法による投資利益 | 2,308 |
| 為替差益 | 48,816 |
| その他 | 6,024 |
| 営業外収益合計 | 57,324 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,432 |
| 株式交付費 | 1,014 |
| 株式公開費用 | 9,802 |
| その他 | 866 |
| 営業外費用合計 | 13,115 |
| 経常利益 | 173,002 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 173,002 |
| 法人税等 | 67,744 |
| 四半期純利益 | 105,258 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 105,258 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 105,258 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | △103,722 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,517 |
| その他の包括利益合計 | △98,205 |
| 四半期包括利益 | 7,052 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,052 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

| | |
|---------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 173,002 |
| 減価償却費 | 38,286 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △129 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 44,409 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △14,266 |
| 受取利息及び受取配当金 | △174 |
| 支払利息 | 1,432 |
| 株式交付費 | 1,014 |
| 株式公開費用 | 9,802 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2,308 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,337 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,906 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △22,236 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 8,657 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △7,994 |
| その他の固定資産の増減額(△は増加) | △2,820 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 11,528 |
| その他 | 1,775 |
| 小計 | 237,547 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,699 |
| 利息の支払額 | △1,432 |
| 法人税等の支払額 | △53,355 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 185,458 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,509 |
| 定期預金の払戻による収入 | 61,195 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,831 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,586 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 23,267 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------------|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 10,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △41,967 |
| 長期借入れによる収入 | 70,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △55,618 |
| 株式の発行による収入 | 288,772 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 1,440 |
| 株式公開費用の支出 | △11,802 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 260,824 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △66,477 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 403,072 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 754,219 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,157,291 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2016年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,994千円増加しております。また、2016年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行16,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,899千円増加しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ720千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は680,693千円、資本剰余金は585,309千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | グローバル 事業 | メディカル 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 933,671 | 513,631 | 1,447,303 | 1,447,303 | — | 1,447,303 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,748 | — | 3,748 | 3,748 | △3,748 | — |
| 計 | 937,419 | 513,631 | 1,451,051 | 1,451,051 | △3,748 | 1,447,303 |
| セグメント利益 | 193,843 | 51,507 | 245,350 | 245,350 | △116,557 | 128,793 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△116,557千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2016年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2016年9月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|------------------|------------|
| ①株式分割前の発行済株式総数 | 1,348,100株 |
| ②今回の分割により増加する株式数 | 1,348,100株 |
| ③株式分割後の発行済株式総数 | 2,696,200株 |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 9,600,000株 |

3. 日程

| | |
|------------|-----------------|
| (1) 基準日公告日 | 2016年9月15日(木曜日) |
| (2) 基準日 | 2016年9月30日(金曜日) |
| (3) 効力発生日 | 2016年10月1日(土曜日) |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

5. 新株予約権の行使価格の調整

上記株式分割に伴い、2016年10月1日以降に行使する新株予約権の行使価格を以下の通り調整いたしました。

| 名称 | 株主総会決議日 | 調整前行使価格 | 調整後行使価格 |
|----------|-------------|---------|---------|
| 第3回新株予約権 | 2007年2月14日 | 1,000円 | 500円 |
| 第4回新株予約権 | 2014年8月28日 | 1,000円 | 500円 |
| 第5回新株予約権 | 2014年8月28日 | 1,000円 | 500円 |
| 第6回新株予約権 | 2014年12月11日 | 1,000円 | 500円 |
| 第7回新株予約権 | 2014年12月11日 | 1,000円 | 500円 |